

2 0 2 4 年 度

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

総括的概要

2024年度の世界経済は、中東・ウクライナ情勢など引き続き地政学的リスクは残るものの、世界的なインフレ率の低下に伴い、主要国で広く金利引き下げ政策が採られたことにより、緩やかながら成長基調を維持した。

わが国経済も、中小・小規模企業を含む高い賃上げ率を背景とする個人消費の回復や、将来的な労働力不足を見据えた企業の省力化投資の拡大により、総じて良好に推移し、また消費関連業種が堅調なインバウンド需要の回復を背景に、年度を通して好況を維持した。一方で、製造業では米トランプ新政権が発表した相互関税への警戒感により、年明け後には弱含みでの推移となるなど、業種による二極化が鮮明となった。

新年度以降は、米関税引き上げの影響により、製造業を中心にわが国の輸出下振れは避けられない見通しである。

輸出の低迷は、企業収益の悪化や賃上げ・設備投資の抑制など、多方面にわたり景気減速リスクを増大させるため、今後もわが国の景気回復基調を維持するためには、全企業数の99.7%、就業人口の約7割を担う中小・小規模事業者の生産性向上と持続的な賃上げが可能となるよう、的確且つ効果的な支援を継続していく必要がある。

こうした中、浜松商工会議所では、第25期中期行動計画の基本方針である「経営力強化と変革への挑戦」に基づき、「企業の元気づくり（企業支援）」「都市力づくり（地域振興）」「強い基盤づくり（組織強化）」を三本柱として、諸事業を積極的に展開した。

I. 企業の元気づくり

- ・小規模事業者の安定経営と成長を実現し、地域社会全体の活性化に貢献するため、経営力向上補助金（県）などの補助金申請支援や、経営革新認定支援など各種相談所事業を実施した。
- ・前年度に引き続き「DX経営塾」の開催により、DX（デジタルトランスフォーメーション）の普及・啓発を図った。卒業生にも参画いただくことで受講生とのネットワーク構築も支援した。
- ・地元定時制高校とのマッチング事業や職場体験事業、大学等マッチングアドバイザー派遣事業を実施し、地域企業の人材確保を支援した。併せて人材不足を教育や研修による人材育成で補うべく、時代やニーズに合わせた講座に見直し既存社員の底上げを支援した。

II. 都市力づくり

- ・地域の各業界の会員の声を集め、行政及び関連団体に対し、環境整備・改善の政策提言活動を行った。
- ・浜松地域製造業の生産性向上や競争力強化のため、産業支援団体（浜松市、浜松工業技術支援センター、浜松地域イノベーション推進機構）と連携して企業訪問を実施し、情報提供や課題解決を図った。
- ・ロボット展示イベント『ハマロボ展』を開催し企業の生産性向上を支援、また首都圏展示会に浜松市と共同出展をすることで出展企業のビジネスチャンス創出と浜松地域の魅力発信に貢献した。

III. 強い基盤づくり

- ・価値ある情報・サービスの提供を目的にメール配信を起点とした情報発信を強化。メールアドレスを収集し会員数の6割へ配信する体制を整備、発信数も大幅に拡大させた。今後はサービス利用状況や傾向の分析を情報発信の改善に反映させていく。
- ・部会合同講演会を年4回・交流会を年2回実施し、共通課題に対する理解を深めるとともに、業種の垣根を超えた会員企業同士の交流促進と連携機会の創出を図った。
- ・プラタナス共済（団体定期保険）では、会員企業の福利厚生強化と当所の経営基盤強化を目的とした各施策により、保有口数は28年ぶりに上昇、手数料収入も前年度比で増加した。
- ・当会議所が地域に必要な組織として、会員や地域のために価値あるサービスを提供する職員の活性化やその意欲向上を図るため、「職制」「人事評価制度」「賃金制度」等改定。

目 次

2024年度 事業報告書

1. 定款・規約・規則・規程 制定及び一部改正の概要	1
2. 組織	1
(1) 会員	
(2) 特定商工業者	
(3) 役員	
(4) 議員	
(5) 部会	
(6) 委員会	
(7) 青年部	
(8) 女性会	
3. 事務局	3
4. 庶務	3
5. 会議	4
(1) 議員総会	
(2) 常議員会	
(3) 監査会	
(4) 正副会頭会議	
(5) 規則等改定諮問会議	
(6) 部会	
(7) 委員会	
(8) その他の会議	
6. 登録	7
7. 会館・事務所等	7
8. 役員・議員等	8
9. 組織図	12

2024年度 事業活動（参考資料）

浜松商工会議所の主な事業	15
(1) 意見活動	
(2) 主要な部会・委員会事業	
(3) 浜松地域新産業創出会議	
(4) 4団体連携事業	
(5) はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点	
(6) 海外ビジネス支援事業	
(7) 調査研究	
(8) 広報	
(9) 証明	
(10) 会員表彰	
(11) 会員交流事業	
(12) 浜松地域ブランド「やらまいか」認定品事業	
(13) 商業販路開拓支援事業	
(14) 「日本一のインバウンド応援都市浜松宣言」に伴う事業	
(15) 浜松餃子世界PRプロジェクト	
(16) 講演会・講習会・セミナー	
(17) 主催・参画した見本市・展示会	

(18) 検定試験	
(19) 共済制度の普及推進	
(20) 損害保険制度の推進	
(21) チェンバーズカード事業	
(22) 創業支援	
(23) 中小企業IT活用支援事業	
(24) 経営改善普及事業	
(25) 経営発達支援事業	
(26) 事業承継相談	
(27) 制度改正等の課題解決環境整備事業・事業環境変化対応型支援事業	
(28) 事業継続力強化支援計画	
(29) 物価高騰、最低賃金引上げ、インボイス制度の対応など事業環境変化に関する経営相談	
(30) オンライン経営相談環境整備事業	
(31) 事務代行	
(32) 人材の育成と確保	
(33) 会員事業所訪問活動	
(34) 暴力追放推進協議会	
(35) 事務局内事業等	

2024年度 決算報告書

1. 収支決算総括表	33
2. 損益計算書	35
3. 貸借対照表	36
4. 注記表	37
5. 財産目録	38
監査報告書	41

2024年度 事業報告書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

1. 定款・規約・規則・規程 制定及び一部改正の概要

【改 正】

- ① 経理規程（決算書類の作成について変更）
- ② 給与規程（営業手当と報奨金について明記）
- ③ 旅費規程（物価上昇に伴い、宿泊料の例外規定を新設）
- ④ 使用料・手数料規程（労働保険事務組合の事務手数料改定／会議室等使用料を改定）
- ⑤ 共済制度運営規則（見舞金の支給方法見直し）
- ⑥ 育児・介護休業規程（育児介護休業法改正に対応し、関連条文を改正）
- ⑦ 小規模事業者経営改善資金（マル経融資）利子補給金規程（補助対象期間の延長）

【規則等改定諮問会議の答申による改定】

当会議所の人事・労務制度における諸課題解決のため、規則等改定諮問会議の答申を受け、以下の諸規程を改定・廃止。

＜改定＞事務規則／就業規則／契約職員等就業規則／給与規程／人事評価規程／役付職任用規程／
出向規程／旅費規程／慶弔・見舞金規程／資格取得奨励規程／資格取得のための休職規程
／育児介護休業規程

＜廃止＞嘱託職員就業規則／準職員就業規則

2. 組織（2025年3月31日現在）

（1）会員

前年度末総会員数	新規加入者数	退会者数	年度末総会員数
13,333	545	712	13,166

（年度末総会員数内訳 個人：4,362、法人：8,460、団体：344）

管内・管外会員数

管内会員数	管外会員数
11,169	1,997

（2）特定商工業者

区分	特定商工業者数	内 訳（ ）内は負担金納入者数	
		会 員	非 会 員
個人	270	165	105 (7)
法人	9,730	6,141	3,589 (826)
合計	10,000	6,306	3,694 (833)

（3）役員

役 員	定 数	実 数	役 員	定 数	実 数
会頭	1	1	常議員	50	50
副会頭	6	6	監事	3	3
専務理事	1	1	理事	3人以内	2

（4）議員

役 員	定 数	実 数
議員	150	149

(5) 部会

部 会 名	所 属 業 種	所 属 部会員数	正 副 部会長数	評議員数
建設木材関連部会	鉱業、採取業、砂利採取業、総合工事業、職別工事業（1人親方含む）、設備工事業、園芸サービス業、セメント・同製品製造業、建設用粘土製品（瓦）製造業、畳製造業、建設機械器具賃貸業、建築材料卸売業、木材・木製品製造業、家具・建具・装備品製造業、表具業、建築設計、測量、その他建築に附帯するサービス、林業	3,512	22	49
工 業 部 会	繊維工業、履物・手袋・かばん製造業、洗張・染物業、紙・加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、石油製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業（建設系に含まれる業種を除く）、鉄鋼業、鍛冶業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、航空機・同付属品製造業、楽器製造業、機械設計業、電力・都市ガス業	1,599	42	23
食 品 部 会	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、飲食品卸売業、飲食品小売業、飼料・肥料卸売業、同小売業、持ち帰り・配達飲食サービス業、農業、漁業・水産養殖業	578	15	48
情 報 文 化 部 会	通信業、放送業、情報サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業）、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業（新聞業、出版業、広告制作業）、商業写真業、複写業、広告業、ディスプレイ業、看板書き業	379	10	33
運 輸 部 会	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、駐車場業、運輸に附帯するサービス業	216	9	28
商 業 部 会	化学製品・石油鉱物卸売業、繊維・衣服等卸売業、自動車・輸送用機械器具卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、紙・紙製品卸売業、各種商品卸売業、百貨店・スーパー、織物・衣服・身の回り品小売業、家具・建具小売業、じゅう器小売業、医薬品・化粧品小売業、燃料小売業、書籍・文房具小売業、新聞小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、写真機・時計・眼鏡小売業、無店舗小売業（カタログ販売・インターネット販売等）、自動車小売業、花卉作、自動車整備業	1,356	25	16
金属機械商業部会	機械器具卸売業（自動車卸売業、輸送用機械器具卸売業除く）、機械器具小売業（自動車小売業除く）、鉄鋼製品・非鉄金属・再生資源卸売業、産業用機械器具賃貸業、一般機械・建設鉱山機械整備業・電気機械器具修理業	382	15	24
経営サポート部会	銀行業、証券業、信用金庫、労働金庫、生命保険業、損害保険業・損保代理店、貸金業、郵便局、弁護士・司法書士・行政書士・公認会計士・税理士・社会保険労務士、経営コンサルタントほか	661	21	0
不 動 産 部 会	不動産取引業、不動産賃貸・管理業、土地家屋調査士、不動産鑑定業	536	7	22
観光サービス部会	宿泊業、飲食サービス業（宿泊業、飲食店）、旅行業、娯楽業、一般写真業	585	14	28
健康・医療・福祉部会	医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業、スポーツ・健康教授業、スポーツ施設提供業	402	6	14
専門サービス部会	学術・開発研究機関、デザイン業（工業、商業等）、芸術家業、翻訳業、技術サービス業（土木建築サービス業、機械設計業、商業写真業除く）、冠婚葬祭業、他に分類されない生活関連サービス業、教育・学習支援業、再生資源卸売業（金属関係除く）、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣事業、建物サービス業（ビルメンテ、建物清掃業等）、警備業、経済・学術文化団体、宗教、物品賃貸業（産業用機械器具、建設機械器具除く）、洗濯（洗張・染物業除く）・理容・美容・浴場業	1,004	11	23
計		11,210	197	308

(6) 委員会（第25期）

◆常設委員会（1委員会）	委員数	調査研究事項
運営委員会	12	中・長期運営に関する事項 財政計画に関する事項

◆特別委員会（1委員会）	委員数	調査研究事項
DX推進特別委員会	12	会員企業のIT化・業務効率化などに関する事項

(7) 青年部

2024年度スローガン：共同と次代への挑戦、すべては浜松のために

委員会：提言委員会・商売委員会・研鑽委員会・連帯委員会・組織活性化委員会・40周年準備委員会

会議等：会員総会2回（4月25日・1月24日）

正副会長会議12回、役員会12回、委員会12回開催

(8) 女性会

2024年度スローガン：いざ！ 行かん！ 女性会の輪を広げよう！

委員会：情報委員会、交流委員会

会議等：会員総会2回（4月18日・1月29日）

役員会12回、例会12回

3. 事務局

総務企画部……………総務管理課、情報推進課、団体運営課

地域振興部……………商工観光課、経営支援課

会員サービス部……………人材支援課、会員サービス課

中小企業相談所……………情報推進課、団体運営課、商工観光課、経営支援課

	常勤 役員	正職員				準職員			臨時 職員	計
		一般 職員	経 営 支援員	補助員	計	一般 職員	補助員	計		
男	3(3)	16	21	2	39(41)	1	0	1(0)	1 (2)	44(46)
女	0(0)	7	0	1	8 (8)	9	1	10(4)	16(11)	34(23)
計	3(3)	23	21	3	47(49)	10	1	11(4)	17(13)	78(69)

※()内は前年度実績

4. 庶務

①文書受発信 受信：875件 ／ 発信：315件 ②慶弔 慶祝：6件 ／ 弔慰：22件

③共催・後援・協賛：111件

5. 会議

(1) 議員総会 (2回)

第130回通常議員総会 (7月9日 15:30~16:20 於: ホテルコンコルド浜松・ハイブリッド)

決議事項3件、報告事項3件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

＜決議事項＞

1. 2023年度事業報告 (案)・収支決算 (案) 承認に関する件 <監査報告有>
2. 浜松ターミナル開発 (株) 株式売却に関する件
3. 常議員選任に関する件

＜報告事項: 3件＞

第131回通常議員総会 (3月11日 15:30~16:30 於: グランドホテル浜松・ハイブリッド)

決議事項3件、報告事項1件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

＜決議事項＞

1. 2024年度 収支補正予算 (案) に関する件
2. 2025年度 事業計画・収支予算 (案) に関する件
3. 選挙委員会設置 (案) に関する件

＜報告事項: 1件＞

(2) 常議員会 (6回)

第498回常議員会 (6月11日 15:00~16:00 於: 浜松商工会議所・ハイブリッド)

上程協議事項3件、決議事項5件、報告事項4件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

I. 上程協議事項: 3件

1. 2023年度事業報告 (案)・決算報告 (案) に関する件
2. 浜松ターミナル開発 (株) の株式売却に関する件
3. 常議員選任に関する件

II. 決議事項: 5件

1. 国道1号浜松バイパス道路整備促進要望に関する件
2. 新野球場建設要望に関する件
3. 役員等規則、議員規則、会員等規約に基づく表彰 (案) に関する件
4. 顧問・参与委嘱に関する件
5. 新会員承認に関する件

III. 報告事項: 4件

第499回常議員会 (7月9日 15:00~15:30 於: ホテルコンコルド浜松・ハイブリッド)

決議事項4件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

I. 決議事項

1. 令和7年度 静岡県行政要望に関する件
2. 特定商工業者負担金賦課に関する件
3. 新会員承認に関する件
4. 顧問・参与委嘱に関する件

第500回常議員会（9月11日 15：00～15：30 於：浜松商工会議所・ハイブリッド）

決議事項4件、報告事項3件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

I. 決議事項

1. 参与委嘱に関する件
2. 議員規則に基づく表彰に関する件
3. 新会員承認に関する件
4. 浜名湖ガーデンパークについて要望に関する件

II. 報告事項：3件

第501回常議員会（11月13日 15：00～15：50 於：浜松商工会議所・ハイブリッド）

決議事項2件、報告事項2件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

I. 決議事項

1. 参与委嘱に関する件
2. 小規模事業者経営改善資金（マル経資金）における浜松市利子補助金制度延長要望に関する件

II. 報告事項：2件

第502回常議員会（2月13日 15：15～16：15 於：浜松商工会議所・ハイブリッド）

協議事項2件、決議事項3件、報告事項3件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

I. 上程協議事項

1. 2024年度 収支補正予算（案）に関する件【議員総会決議事項】
2. 2025年度 事業計画・収支予算（案）に関する件【議員総会決議事項】

II. 決議事項

1. 役員等規則、議員規則、会員等規約に基づく表彰（案）に関する件
2. 人事労務制度改定に伴う諸規定変更に関する件 ①就業規則 ②契約職員等就業規則他
3. 2025年度 浜松地域ブランド「やらまいか」認定に関する件

III. 報告事項：3件

第503回常議員会（3月11日 15：00～15：30 於：グランドホテル浜松・ハイブリッド）

協議事項1件、決議事項4件、報告事項1件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

I. 上程協議事項

1. 選挙委員会設置（案）に関する件【議員総会決議事項】

II. 決議事項

1. 会員等規約に基づく表彰（案）に関する件
2. 諸規定変更に関する件 ①就業規則 ②共済制度運営規則
3. 新会員承認に関する件
4. 運営委員会副委員長委嘱に関する件

III. 報告事項：1件

(3) 監査会

決算監査：6月11日／中間監査：12月10日

(4) 正副会頭会議

原則毎月第2火曜日 11回開催（8月休会）

(5) 規則等改定諮問会議

- 第1回：9月19日（木）
第2回：11月1日（金）
第3回：11月21日（木）
第4回：12月19日（木）

(6) 部会

部会名	総会	正副 部会長会議	評議員会	分科会 委員会	視察会	講演会 講習会
建設木材関連部会	0	2	0	0	1	2
工業部会	0	1	0	0	1	0
食品部会	0	2	0	0	2	0
情報文化部会	0	1	0	0	0	1
運輸部会	0	2	0	0	0	1
商業部会	0	1	1	0	0	3
金属機械商業部会	0	2	0	0	2	1
経営サポート部会	0	1	0	0	0	0
不動産部会	0	2	2	2	1	3
観光サービス部会	0	1	0	0	1	0
健康・医療・福祉部会	0	1	0	0	0	0
専門サービス部会	0	2	0	0	0	0
12部会合同	0	0	0	0	0	4
部会合計	0	18	3	2	8	15

(7) 委員会（第25期）

委員会名（常設）	開催数	委員会名（特別）	開催数
運営委員会	6	DX推進特別委員会	1

(8) その他の会議

- ①三遠南信地域経済開発協議会：視察会1回／役員会2回／全体会1回
②三遠南信サミット2025 in 東三河（豊橋市）：1回
③浜松地域産業支援ネットワーク会議：幹事会10回
④はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点事業：運営委員会2回／WG会議6回
⑤浜松まちなかにぎわい協議会：総会1回／理事会2回／幹事会2回
⑥第11回軽トラはままつ出世市 実行委員会：委員会3回

6. 登録

昭和 28 年に施行された商工会議所法に基づき、当所管内で資本金 300 万円以上の法人または常時雇用する従業員の数が 20 名（商業・サービス業は 5 名）以上の法人・個人について該当者を調査した結果、法人 9,815 名、個人 277 名、計 10,092 名を特定商工業者として登録し、法定台帳の作成、負担金賦課の同意を求めた。（2024 年 4 月時点）

（ ）は前年度実績

区分	特定商工業者		会 員		非 会 員	
法人	9,815	(9,963)	6,273	(6,405)	3,542	(3,558)
個人	277	(283)	173	(180)	104	(103)
計	10,092	(10,246)	6,446	(6,585)	3,646	(3,661)

7. 会館・事務所等

(1) 土地

浜松市中央区東伊場二丁目1175番1	宅地	6,599.06㎡
1175番4	駐車場用地	3,305.81㎡
1175番5	駐車場用地	0.48㎡
1175番6	駐車場用地	1,477.59㎡
		11,382.94㎡（3,443.34坪）

(2) 建物

浜松商工会議所会館		
構 造	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造・鉄骨造陸屋根	
規 模	地上10階、塔屋1階	
竣 工	平成6年1月	
延床面積	9,295.75㎡	(2,811.96坪)
建築面積	2,247.34㎡	(679.82坪)
延床面積占有区分		
浜松商工会議所	6,214.64㎡	(1,879.93坪)
静岡県	587.22㎡	(177.63坪)
共 用	2,493.89㎡	(754.40坪)

(3) 構造物

立体駐車場		
構 造	鉄骨造	
規 模	地上1階	
竣 工	平成15年9月	
建築面積	2,685.08㎡	(812.24坪)
延床面積	2,673.60㎡	(808.76坪)
駐車台数	1階部分195台 屋上部分122台 計317台	

8. 役員・議員等（敬称略）※2025年3月31日現在

〈役 員〉

会 頭 齊藤 薫 遠州鉄道(株) 相談役
副会頭 山畑 聡 ヤマハ(株) 常務執行役
石黒 衆 (株)イシグロ 取締役会長
望月 英二 スズキ(株) 参与
石川 雅洋 (株)ソミック石川 取締役会長
平井 正大 浜松いわた信用金庫 専務理事
渥美 保広 とびあ浜松農業協同組合 経営管理委員会会長
専務理事 河合 正志 浜松商工会議所
理 事 内山 勝徳 浜松商工会議所
鈴木 純一 浜松商工会議所
常議員 柳原 一貴 (株)アウンズ・ヤナギハラ 代表取締役社長
秋田 聡 秋田聡税理士事務所（東海税理士会 浜松西支部） 所長
百鬼 直樹 A S T I(株) 取締役 監査等委員長
小田 裕昭 アツミ電気(株) 代表取締役社長
松本 吉央 天方産業(株) 代表取締役社長
斎藤 善敬 (株)エフ・シー・シー 代表取締役社長
勝倉 宏和 エンシュウ(株) 代表取締役会長 兼 CEO
金田 哲志 金田工業(株) 相談役
河合健太郎 (株)河合楽器製作所 代表取締役社長
花井 幹雄 共和レザー(株) 代表取締役社長執行役員
山下 智司 (株)呉竹荘 取締役会長
竹下 力 (医) 弘遠会 理事長
片岡 信夫 (株)五味八珍 常務取締役
鈴木敬太郎 サラエナジー(株)浜松支社 代表取締役社長
神谷 竹彦 (株)サカエ 取締役会長
櫻井 成二 (株)桜井製作所 代表取締役社長
小野 晃司 サゴーエンタプライズ(株) 代表取締役社長
吉川 賢 (株)三共 代表取締役
安間みち子 (有)三銀堂不動産 代表取締役
松島 勇史 三立製菓(株) 取締役
白石 剛 (株)JTB浜松支店 支店長
井熊 正浩 静岡エフエム放送(株) 代表取締役社長
山越 良二 (株)静岡銀行 常務執行役員 西部カンパニー長
山崎 泰弘 (有)春華堂 代表取締役会長

和久田健司 城北機業(株) 代表取締役会長
杉本 泰宣 (株)スクロール 取締役 グループオフィサー-CAO 経営統括部長
須山 宏造 須山建設(株) 代表取締役会長
彦坂 浩史 (社福) 聖隷福祉事業団 理事・常務執行役員
前嶋 文明 ソフトブレン工業(株) 代表取締役会長
田中 知訓 中部電力パワーグリッド(株) 浜松支社 支社長
大石 高彰 天龍製鋸(株) 代表取締役社長
中村 嘉宏 (株)中村組 取締役社長
中村 仁志 中村建設(株) 代表取締役社長
山崎 敏和 西日本電信電話(株)静岡支店浜松営業支店 支店長
廣田 祐司 日本形染(株) 代表取締役社長
大須賀秀徳 (株)ハマキョウレックス 代表取締役社長
河藤 一博 (株)ハマネツ 代表取締役社長
久野 富男 浜松交通(株) 代表取締役社長
中山 彰人 浜松倉庫(株) 代表取締役社長
岡本志都子 浜松ターミナル開発(株) 代表取締役社長
高橋 満敬 浜松定温輸送(株) 相談役
野崎 健 浜松ホトニクス(株) 常務執行役員
福澤 雄一 (株)福沢自動車 代表取締役社長
小栗 猛 (株)平安コーポレーション 取締役
定岡 秀樹 本田技研工業(株)トランスミッション製造部 製造部長
辻 祥治 村松精機(株) 取締役会長
中村 航 (株)ヤタロー 取締役
山崎 文義 山崎電機産業(株) 取締役相談役
伊藤 友輔 (株)林工組 代表取締役社長
平方 雅裕 ローム浜松(株) 取締役管理本部長
監 事 田中 範雄 田中範雄公認会計士事務所 所長
守田 泰男 遠州信用金庫 会長
渡邊記余子 (株)ヨシケイ浜松 相談役

〈相談役・顧問・参与〉

相談役

元会頭 中山 正邦 浜松倉庫(株) 取締役会長
 御室健一郎 浜松いわた信用金庫 会長
 前会頭 大須賀正孝 (株)ハマキョウレックス 代表取締役会長
 元副会頭 石川 晃三 (株)ソミックグループホールディングス 元相談役
 藤田 正治 スズキ(株) 前参与
 前副会頭 小楠 俱由 (株)小楠金属工業所 代表取締役会長
 鈴木 文雄 とびあ浜松農業協同組合 経営管理委員会前会長
 顧 問 中野 祐介 浜松市 市長
 村松 毅彦 静岡県 経済産業部長
 今野 弘之 浜松医科大学 学長
 横山 俊夫 静岡文化芸術大学 理事長・学長
 福田 充宏 静岡大学 工学部 工学部長
 笹原 恵 静岡大学 情報学部 情報学部長
 磯貝 香 常葉大学 副学長
 俵山 初雄 興誠学園 浜松学院大学 理事長
 参 与 長田 繁喜 浜松市 副市長
 山名 裕 浜松市 副市長
 朝月 雅則 浜松市 副市長
 北嶋 秀明 浜松市 産業部長
 永井 雅也 静岡県西部地域局 局長
 杉本 敏彦 静岡県浜松土木事務所 所長
 鈴木 一志 静岡県浜松財務事務所 所長
 松本 政浩 浜松労働基準監督署 署長
 峰野 員明 浜松公共職業安定所 所長
 高橋 直人 浜松中央警察署 署長
 藤浦 学 浜松東警察署 署長
 渡辺 健太 浜松西警察署 署長
 浅野 康晴 浜松西税務署 署長
 中野 雅則 浜松東税務署 署長
 白井 宏明 国土交通省中部地方整備局浜松河川国道事務所 所長
 古橋 利広 (公財) 浜松地域イノベーション推進機構 理事長
 中本 健一 (独) 日本貿易振興機構浜松貿易情報センター 所長
 小杉 和弘 浜松商工会議所 前専務理事

〈議 員〉

議 員 明石 爲晴 明石石油(株) 取締役会長
 山下 登己 (株)足立楽器店 取締役
 渥美隆一郎 (株)渥美製材所 代表取締役社長
 飯尾 哲秀 (株)飯尾建築設計事務所 代表取締役
 福本 慶子 イオンリテール(株)イオン浜松市野店 店長
 池戸 智之 池戸電気(株) 代表取締役社長
 内山 照章 (株)ウチゲン 代表取締役社長
 宇野 宏保 UNO real estate(株) 代表取締役
 匂坂 幸治 エネジン(株) 営業企画部次長
 榎本 晴康 榎本工業(株) 代表取締役社長
 三浦 信 エンケイ(株) 代表取締役社長
 鈴木 裕司 (株)遠州日石 代表取締役社長
 佐野 智史 遠鉄システムサービス(株) 代表取締役社長
 宮田 洋 (株)遠鉄ストア 代表取締役社長
 後藤 毅彦 (株)遠鉄百貨店 代表取締役社長
 糸 正弘 オークラアクトシティホテルマネジメント(株) 総支配人
 小楠 俱由 (株)小楠金属工業所 代表取締役会長
 小栗 福典 小栗(株) 代表取締役社長
 鈴木 基信 (株)カネキチ 代表取締役
 杉山 敏男 (株)神谷商会 代表取締役社長
 神谷 公彦 神谷理研(株) 常務取締役
 岩澤 秀治 (有)菊一本店 代表取締役社長
 石川 翔一 (株)協栄製作所 常務取締役
 山下 晴久 協同建材(株) 代表取締役会長
 栗沢 威臣 (株)クレステック 代表取締役社長
 小出 悟 (株)小出製作所 代表取締役社長
 古山 達也 古山(株) 代表取締役社長
 坂井 光蔵 坂井モーター(株) 代表取締役
 中川 隆 (株)ザザシティ浜松 代表取締役社長
 沢根 孝佳 沢根スプリング(株) 取締役会長
 梶村 一成 (株)システック 代表取締役社長
 瀧本 健司 伸光不動産(株) 代表取締役
 杉浦 政紀 (株)杉浦組 代表取締役社長
 鈴木 禮子 (株)鈴木楽器製作所 代表取締役会長

〈議 員〉

杉浦 要一 (株)鈴木組 代表取締役社長
 鈴木 恒久 (株)スズキ自販浜松 代表取締役社長
 鈴木 一史 (株)鈴木スプリング製作所 代表取締役
 鈴木 學 鈴木學司法書士事務所 所長
 鈴木 一久 (株)スズハル 代表取締役
 藤森 政勝 西遠建設(株) 代表取締役社長
 小林 昭次 セキスイハイム東海(株) 代表取締役社長
 伊東 康彦 (株)総合自動車学校 代表取締役
 中野勘次郎 (学)爽青会 専門学校ルネサンスアカデミー 理事長・学校長
 曾布川能康 大学産業(株) 代表取締役
 山口 昌之 大同生命保険(株)浜松支社 支社長
 加藤隆一郎 大和染工(株) 代表取締役会長
 知久 利克 (株)知久 代表取締役
 齋藤 尚是 中部印刷(株) 取締役管理部長
 松坂 直和 中部防災工業(株) 代表取締役
 降幡 明 T H K リズム(株) 代表取締役社長
 伊藤 安子 (株)ティ・エム・ワイ 代表取締役社長
 河内 清志 テイボー(株) 代表取締役社長
 伊藤 栄 (社福) 天竜厚生会 理事長
 安藤 慎 東京海上日動火災保険(株)浜松支店 支店長
 金森 啓二 (株)トーキン 代表取締役社長
 市川 浩透 常盤工業(株) 代表取締役社長
 大石 晴久 社会保険労務士法人ときわ経営労務 代表社員
 秋元 健一 (株)ドルフィンキッズプロダクション 代表取締役
 安間 文信 (株)中野町チップ 専務取締役
 中村 泰平 (株)ナカムラ 代表取締役会長
 上乘 有希 (学)名古屋大原学園 浜松キャンパス長
 内野 雅和 日星電気(株) 執行役員
 若林 新 野村證券(株)浜松支店 支店長
 齋藤 高子 (株)ハマニシゴルフクラブ 代表取締役社長
 鈴木 健一 浜松委託倉庫(株) 代表取締役社長
 半場 浩恭 浜松いわた信用金庫 常務理事
 坂田 学 (株)浜松魚市 総務部長
 柴田 憲宣 浜松ケーブルテレビ(株) 代表取締役専務

鈴木 周司 浜松青果(株) 代表取締役副社長
 鈴木 貞次 浜松生コン(株) 代表取締役会長
 鈴木 秀利 浜松ヤナセ(株) 代表取締役社長
 岡本 英司 (株)不二 取締役 社長室長
 渥美 誠 富士物産(株) 代表取締役社長
 藤山 義修 (株)フジヤマ 代表取締役
 石井 一 (株)ブティック・ビギ 代表取締役社長
 齋藤 昌彦 (株)プラス 代表取締役
 内山 美樹 (有)ホテル明治屋 支配人
 鈴木 美佳 毎日企業(株) 代表取締役社長
 松田 和敏 松田食品(株) 代表取締役
 河合 国輝 (株)丸八 代表取締役社長
 花島 隆是 (株)マルハナ 代表取締役
 鈴木雅太郎 (株)マルマ 代表取締役社長
 佐藤 庸介 丸茂木工(株) 取締役専務
 村松 尋代 (株)村松商店 代表取締役社長
 林 眞一郎 明光電気(株) 代表取締役社長
 森川 恭徳 (株)モアソソジャパン 代表取締役社長
 高橋 徳一 (有)八百徳鰻料理店 代表取締役
 斉藤晋一郎 (株)谷島屋 代表取締役社長
 加藤 隆康 (株)ヤマセ不動産 代表取締役
 山田 哲司 (株)山田 代表取締役
 吉田治郎七 (株)吉田 取締役会長
 田邊 芳彦 (株)吉和田浜松 代表取締役社長
 田部 耕平 ローランドディー・ジー・(株) 代表取締役 社長執行役員

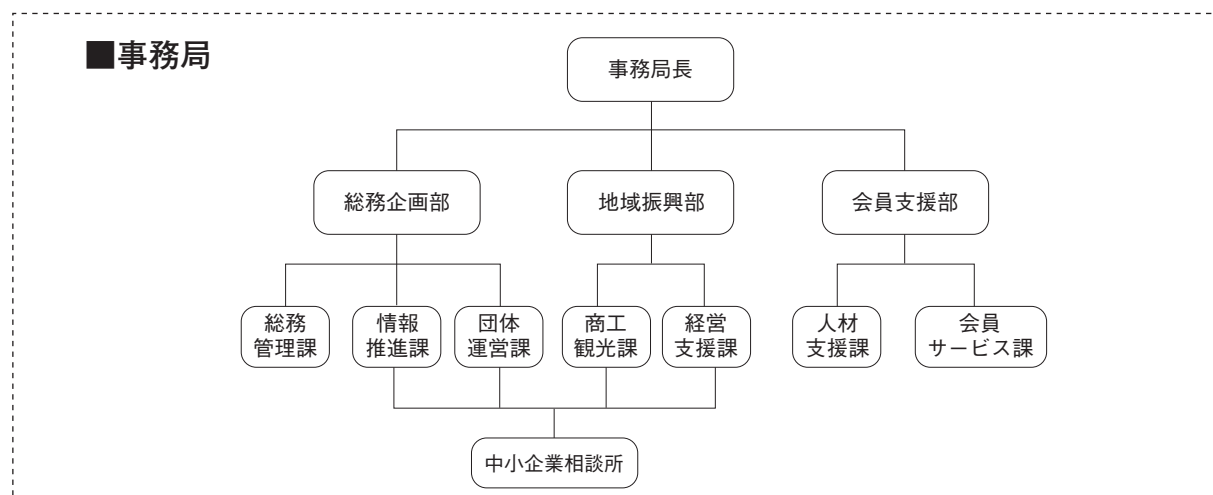
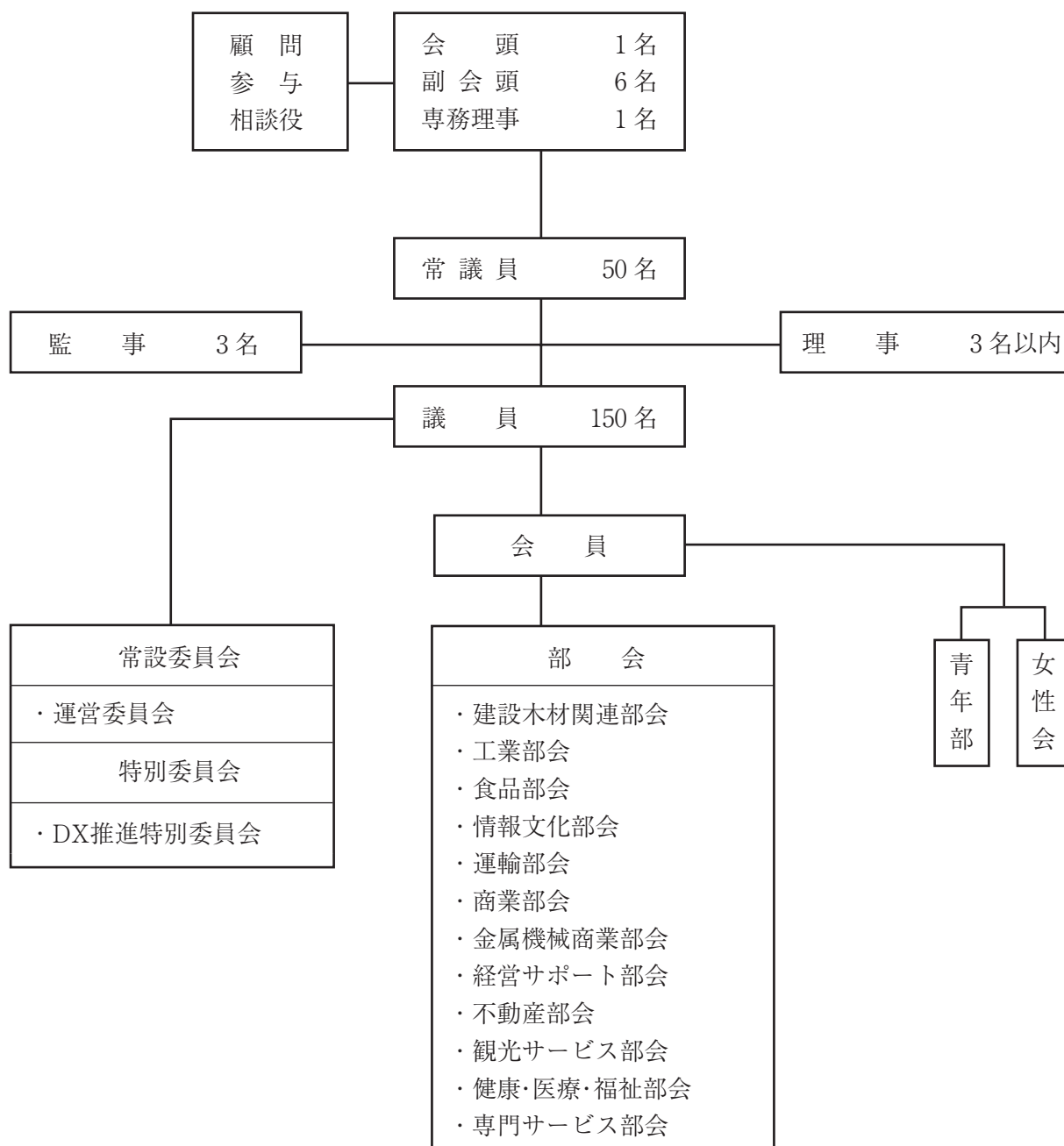
〈委員長〉

運営委員会	前嶋 文明	ソフトブレン工業(株)	代表取締役会長
DX推進特別委員会	森川 恭徳	(株)モアソンジャパン	代表取締役社長

〈部会長〉

建設木材関連部会	須山 宏造	須山建設(株)	代表取締役会長
工業部会	前嶋 文明	ソフトブレン工業(株)	代表取締役会長
食品部会	片岡 信夫	(株)五味八珍	常務取締役
情報文化部会	井熊 正浩	静岡エフエム放送(株)	代表取締役社長
運輸部会	高橋 満敬	浜松定温輸送(株)	相談役
商業部会	柳原 一貴	(株)アウンズ・ヤナギハラ	代表取締役社長
金属機械商業部会	山崎 文義	山崎電機産業(株)	取締役相談役
経営サポート部会	山越 良二	(株)静岡銀行浜松営業部	常務執行役員 西部カンパニー長
不動産部会	安間みち子	(有)三銀堂不動産	代表取締役
観光サービス部会	山下 智司	(株)呉竹荘	取締役会長
健康・医療・福祉部会	彦坂 浩史	(社福) 聖隷福祉事業団	理事・常務執行役員
専門サービス部会	吉川 賢	(株)三共	代表取締役

9. 組織図



2024年度事業活動（参考資料）

浜松商工会議所の主な事業

(1) 意見活動

- 令和7年度県行政要望：新規3件・継続8件（10/9静岡県知事・静岡県議会正副議長）
- 国道1号浜松バイパス整備促進要望（7/8中部地方整備局、7/23国土交通省・財務省）
- 浜松湖西豊橋道路建設促進要望（7/24愛知県・中部地方整備局、7/25財務省・国土交通省）
- 浜名湖ガーデンパーク「花博レガシー」の継承と活用に向けた要望（9/17静岡県知事）
- 小規模事業者経営改善資金における浜松市利子補助金制度延長に関する要望（11/15浜松市）
- 三遠南信自動車道早期開通に関する要望（12/19国土交通省・財務省）
- 多目的ドーム型スタジアム建設促進要望（多目的ドーム型スタジアム建設促進期成同盟会）
（6/14静岡県知事・静岡県議会正副議長）

(2) 主要な部会・委員会事業

①浜松ネクストリーダー経営塾（商業部会）

全国で注目される話題の企業の経営者を講師に招いて、デジタル時代にこそ求められる「ひとの心が輝く経営」を学び、当地域の次世代リーダーを育成する「浜松ネクストリーダー経営塾」（全3回）を開講した。

回	開催日	テーマ	講 師	参加者数
1	12/10(火)	ザ・リッツ・カールトンの 「人が輝く組織づくり」	元 ザ・リッツ・カールトン 日本支社長 高野 登 氏	33名
2	1/28(火)	ココイチの成長哲学！ 逆境に負けない真心経営	カレーハウス CoCo壱番屋 創業者 宗次 徳二 氏	30名
3	2/26(水)	顧客が感動し社員がいきいき働く 会社づくり	BAGZY 代表 久保華図八 氏	28名

②いきいき健康フェスタ（健康・医療・福祉部会）

健康増進や健康経営に関連する製品・サービスを提供する事業所による展示会をソラモにて開催。
浜松医工連携研究会の参画企業も車いすの体験コーナー等で出展（2013年度より実施）

開 催 日：2024年6月2日（日）

会 場：浜松市ギャラリーホール「ソラモ」

出展者数：33社

来場者数：2,800人

③モノづくり経営塾（工業部会）

「成功企業に隠されたヒント」を学び、次なる成功企業となるべく取り組む契機として先進企業視察会を実施した（2015年度より実施）

回	開催日	テーマ	視察先	参加者数
1	10/24(木)	第29回モノづくり経営塾 日帰り視察会	・石川鑄造株式会社 ・株式会社テルミック	30名

④モノづくりパートナー紹介サービス「つなぐ町工場プラットフォーム-MACHIPLA-」

(工業部会)

浜松地域のモノづくり事業所を支援する取り組みとして、外注先を探している地元メーカーとそのニーズを請負う小規模事業者とのマッチングをサポートするサービスを実施（2020年9月開始）

- ・発注ニーズ情報25案件（※未掲載ニーズ情報含む）
- ・モノづくり企業情報 36社掲載（※延べ件数）

⑤カーボンニュートラル啓発事業（工業部会・商業部会）

浜松地域における企業のカーボンニュートラルを推進するための事業を実施

- ・省エネ診断紹介事業（会報誌掲載数4社）
- ・カーボンニュートラル支援企業紹介サイトの運営（新規3社、計30社）
- ・定例相談会の「カーボンニュートラル」相談（12回開催、相談件数5件）

（3）浜松地域新産業創出会議

三遠南信バイタライゼーション浜松支部の後継組織として2010年4月の設立以降、新たな産業創出を目指した4研究会（宇宙航空：56社、医工連携：100社、環境・エネルギー：59社、ロボット：86社）として活動。

研究会名	主な事業内容
宇宙航空技術利活用研究会	・講演会の開催（内容：宇宙航空・人工衛星） ・静岡県新成長産業戦略的育成事業
浜松医工連携研究会	・はままつメディカル塾の開催（5回） ・講演会の開催（内容：医工連携、販路開拓）
環境・エネルギー活用研究会	・講演会の開催（内容：洋上風力関連産業構築）
浜松ロボット産業創成研究会	・ロボット展示イベント『ハマロボ展』の開催 ・講演会の開催（4回）

（4）4団体連携事業

浜松地域新産業創出会議に加入する工業部品製造企業を対象に、EVシフト・環境対応・人手不足などの社会課題に対して、4団体（浜松工業技術支援センター、浜松市、浜松地域イノベーション推進機構、浜松商工会議所）が連携してシームレスな支援体制を構築。企業の持続的な成長の促進を目的にヒアリング訪問を実施した。年間訪問件数21社、課題解決案件数36案件。

（5）はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点

本拠点事業は、浜松・東三河地域の強みであり、あらゆる産業の基盤技術になりうる光・電子関連技術を核として、健康・医療分野の新産業創出を目指すものである。これまで本地域で推進されてきた医工連携を集積し、地域の強みを生かした産学官連携による連鎖的・継続的な新技術の事業化、オンリーワン・ナンバーワン製品の創出を推進する体制を確立することにより、健康・医療関連産業の基幹産業化、雇用の増進やベンチャーの創出を通じて本地域の活性化を目指した取り組みを実施した。

(6) 海外ビジネス支援事業

①常設貿易相談 相談件数699件（前年度325件）

当地域の貿易振興を図るため、窓口にて随時海外情報を提供すると共に、貿易実務や海外投資に関する諸相談に対応した。

②経済連携協定（EPA）関連相談 相談件数4,881件（前年度2,894件）

日本商工会議所浜松事務所として、経済連携協定（EPA）に関する諸相談に対応した。

(7) 調査研究（定期調査）

調 査 項 目	調査時期	摘 要
早期景気観測LOBO調査	毎 月	5企業
浜松経済指標	年 1 回	遠州特産工業等各種統計

(8) 広報

（ ）は前年度実績

名 称	回数	部数
会報誌「NEWing」（原則月1回発行）	10	135,000（135,000）
浜松経済指標	1	400（400）
中小企業景気動向調査	4	3,300（3,400）
2023年度事業報告書	1	200（200）
共済だより	5	8,000（8,000）
メールマガジン「デジタルNEWing」	36	3月最終配信：10,936（528）
メールマガジン 国際通信「コロンブスのたまご」	32	323（375）
メールマガジン 浜松地域ものづくり事業者応援サービス（HAMA.MONO.LINE）	2	153（151）
人材支援室メール配信サービス	77	1,263（809）
浜松商工会議所ホームページ	https://www.hamamatsu-cci.or.jp/	
商工名鑑Hamaサーチ	https://meikan.net/	
浜松地域ブランド「やらまいか」（51事業所）	http://www.yaramaika-h.jp/	
浜松地域新産業創出会議ホームページ	https://www.hama-sss.com/	
カーボンニュートラル支援企業紹介サイト	https://carbonneutral-cci.jimdofree.com/	
モノづくりパートナー紹介サービス【まちプラ】	https://machipla-hcci.jimdofree.com/	
浜松ロボットシステムインテグレーターナビ（16事業所掲載）	https://hama-robo.com/	
共済制度ホームページ	https://www.kyosai.net/	
労働保険事務組合ホームページ	https://www.h-rouho.jp/	
新商品開発プロジェクト（105事業所）	https://www.specialtygoods.jp/	
浜松餃子世界にPRプロジェクト（51店舗）	https://www.hamamatsu-gyoza.jp/	
はままつUIJターン就職寄り添い相談ホームページ	http://www.h-yorisoi.com/	
はままつNEWS!!	https://hamanews.net/	
はままつキッチンカーサイト	https://hamamatsukitchencar.jimdofree.com	
はままつイチ推し旅	Chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/ https://hamanews.net/wp-content/uploads/2023/11/はままつイチ推し旅（産業観光マップ）.pdf	

※当所 SNS による情報発信状況

（各フォロー・登録者数：X（旧：Twitter）15,178 人、Instagram 6,513 人、YouTube 758 人、LINE 4,076 人）

(9) 証明

()は前年度実績

名 称	件数	名 称	件数
貿易証明発給	11,935 (11,622)	営業証明	1 (2)
会員証明	0 (3)		

(10) 会員表彰**①会員事業所優良従業員表彰**

会員事業所の永年勤続従業員や事業所の発展に寄与された従業員を対象に、会頭名による表彰状を交付し、事業主から被表彰者に授与していただく表彰制度で、各事業所の交付希望日に合わせて、「永年勤続表彰」の表彰状を交付した。

()は前年度実績

表彰	対象企業数	対象者数
勤続30年以上	11社 (14社)	37名 (42名)
勤続20年以上	11社 (10社)	19名 (25名)
勤続10年以上	10社 (9社)	24名 (17名)
功労者表彰	0社 (0社)	0名 (0名)
功績者表彰	2社 (0社)	2名 (0名)
合計	34社 (33社)	82名 (84名)

②創業100年企業特別顕彰：対象5社、出席3社（8月25日 会員大会にて表彰）

(11) 会員交流事業**①2025年 新年会員の集い**

開催日：2025年1月9日（木） 参加：474名（前年度：399名）於：ホテルクラウンパレス浜松
2025年 新年会員の集いとして開催した。本集いには、国会議員をはじめ来賓154名、会員320名が出席。国歌斉唱後、斉藤会頭から新年の挨拶、続いて鈴木康友静岡県知事ならびに中野祐介浜松市長よりご挨拶いただき、懇談後、閉会。

②浜松・岐阜・四日市・愛知県内22商工会議所とのアライアンス・パートナー発掘市

会期：2024年7月8日（月）～12日（金）

会場：名古屋商工会議所

内容：会員事業所の東海地域へのビジネスチャンス拡大を目的に、浜松・岐阜・四日市・愛知県内22商工会議所の会員同士による事前マッチング型の商談会を対面式で実施した。

エントリー数50社（浜松）

(12) 浜松地域ブランド「やらまいか」認定品事業

2005年度より、浜松地域の特産品や様々な地域資源（素材・歴史・文化・技術）を活用した商品のうち、やらまいか精神あふれ、さらなる成長が期待できる新商品を地域ブランドとして認定している。（認定期間は原則5年）

2024年度新規認定品数：7品目

(13) 商業販路開拓支援事業

浜松自慢の逸品をより広く全国にPRしていくため、浜松市及び周辺商工会と連携しながら、浜松地域・県内外のスーパーを中心とした個別商談会や催事出店を支援し、販路開拓に繋がる場づくりを行った。

個別商談会数 : 2回 (招聘バイヤー数延べ5社)

東商BM商談会 : 6回 (申込事業者20社)

展示商談会数 : 1回 (メイカングループ5事業者)

催事回数 : 4回 (イオン市野店・富士宮店催事、遠鉄百貨店催事、はままちフレッシュマーケット)

催事出店者数 : 延べ19事業所

(14) 「日本一のインバウンド応援都市浜松宣言」に伴う事業

①目的

浜松市をインバウンド (主に訪日外国人とする) へのおもてなし日本一にするため、各団体と連携し、「日本一のインバウンド応援都市 浜松」を宣言し機運醸成を図る。

②宣言参画団体

遠州信用金庫、(株)静岡銀行、浜松磐田信用金庫、浜松市、浜松商工会議所

(一社)浜松商店界連盟、(公財)浜松・浜名湖ツーリズムビューロー、浜松まちなかにぎわい協議会、HAMAMATSU FREE Wi-Fi協議会

(15) 浜松餃子世界PRプロジェクト

浜松まちなかにぎわい協議会 (プロモーション担当)、浜松・浜名湖ツーリズムビューロー (広域PR担当)、当会議所 (ポータルサイトの運営担当) の3者が浜松地域の「食」を代表する一つである「浜松餃子」を取扱う店を紹介するホームページを展開。(51店舗)

(16) 講演会・講習会・セミナー

開催回数82回、受講者数3,582名 (前年度: 91回、受講者数4,420名)

※内訳: 集合59回 3,239名、オンライン3回 112名、ハイブリッド4回 231名

(17) 主催・参画した見本市・展示会

名 称	会 期	会 場
TECHNO-FRONTIER2024	7月24日～26日	東京ビッグサイト
2024国際航空宇宙展	10月16日～19日	東京ビッグサイト
Meet New Solution in OTA	2月 7日	大田区産業プラザPiO

(18) 検定試験

()は前年度実績

試験名	開催月	受験者数	比較増減
珠算能力	6月、10月、2月	944名 (1,062名)	▲118名
簿記	6月、11月、2月	1,063名 (1,339名)	▲276名
メンタルヘルス・マネジメント	11、3月	628名 (546名)	82名
日商ネット検定(日商PC、簿記等)	随時	2,455名 (2,246名)	209名
東商ネット検定(福祉住環境等)	随時	374名 (532名)	▲158名
合計		5,464名 (5,725名)	▲261名

(19) 共済制度の普及推進

会員事業所の経営者・役員および従業員の福利厚生の実施を目的として、共済制度の普及推進に取り組んだ。特に「プラタナス共済」においては、商品改定の実施および委託生命保険会社との関係強化が奏功し、これまで減少傾向にあった保有口数を増加傾向へと転じさせることに成功した。

① プラタナス共済における商品改定の実施

プラタナス共済の商品力向上および自動脱退の防止を目的として、以下のとおり商品内容の改定を行った。

- ・ 加入継続年齢の上限を75歳から80歳へ引き上げた。
- ・ 年齢区分に応じた加入可能口数の上限を以下のとおり引き上げた。
 - ・ 61～65歳：5口から15口へ変更
 - ・ 66～70歳：3口から5口へ変更

なお、上記の改定内容は2025年4月1日加入分より適用。

② 2024年度末 制度別加入状況（効力発生口数） （ ）は前年度実績

商品名	主要実績		比較増減
プラタナス共済	2,334事業所	(2,372事業所)	▲38事業所
	13,157名	(12,989名)	168名
	72,424口	(70,000口)	2,424口
従業員退職金共済	1,330事業所	(1,370事業所)	▲40事業所
	16,571名	(16,665名)	▲94名
	71,350口	(71,918口)	▲568口
経営者年金共済	215事業所	(230事業所)	▲15事業所
	355名	(390名)	▲35名
	1,300口	(1,383口)	▲83口
個人年金共済	975名	(1,057名)	▲82名
	8,512口	(9,301口)	▲789口

※経営者年金共済、個人年金共済は利率引き下げにより元本割れ期間が長期化しているため新規募集を自粛中。

③ 給付金支払状況 （ ）は前年度実績

給付内容		件 数		比較増減	金 額 (千円)		比較増減
プラタナス共済	死亡・高度障害保険金	21	(23)	▲2	67,000	(93,000)	▲26,000
	災害保険金	0	(0)	0	0	(0)	0
	障害給付金	1	(1)	0	900	(900)	0
	入院給付金	36	(32)	4	8,424	(7,914)	510
	見舞金	360	(341)	19	6,600	(6,429)	171
	祝 金	284	(305)	▲21	3,338	(3,508)	▲170
従業員退職金共済		1,004	(1,066)	▲62	1,064,819	(1,011,456)	53,363
経営者年金共済		20	(26)	▲6	108,067	(297,365)	▲189,298
計		1,726	(1,794)	▲68	1,259,148	(1,420,572)	▲161,424

④ プラタナス共済制度 配当金支払状況

計算期間：2024年4月1日～2025年3月31日

配当金総額：253,212,598円（前年度：208,713,619円）

配当率：52.5%（※前年度配当率：46.7%）

(20) 損害保険制度の推進

()は前年度実績

制度	件数 (件)	比較増減	保険料 (千円)	比較増減(千円)
①海外P L 保険制度	12 (11)	1	5,078 (4,887)	191
②サイバー保険(旧情報漏えい保険)	52 (33)	19	5,662 (2,703)	2,959
③休業補償プラン	277 (289)	▲12	1,493 (1,485)	8
④業務災害補償プラン	1,265 (1,068)	197	384,020 (324,450)	59,570
⑤ビジネス総合保険	1,055 (986)	69	384,324 (343,384)	40,940
⑥海外危機対策プラン	1 (3)	▲2	60 (180)	▲120

※その他、売上債権保全制度、海外ヘルスケアプログラムの利用推進あり

(21) チェンバースカード事業

①カード会社：DC、VISA、UFJ、JCB、UC ②年度末加入合計：733

(22) 創業支援

①創業塾（第27期創業塾）

開催期間：8月21日～10月30日まで 延べ10日間開催

受講者数：28名（第27期までの累計受講者数860名）

②開業スタートアップセミナー

開催日時：12月4日

受講者数：31名

第1部：講師からの講演（テーマ：ビジネスチャンスの発見の仕方とつかみ方）

第2部：参加者の交流会（创业者の人脈づくり・交流会）

(23) 中小企業 I T 活用支援事業

①ホームページ構築・運営支援サービス（セミナー11回開催、参加者数：延べ54名）

ホームページの導入から運営までを総合的にサポートする、Web作成サポートサービス「ウェブサポ」を展開した。

②I T 何でも相談会（9回開催、参加者数：延べ18名）

ホームページ運営者が共通して持っている困りごとや課題を解決することを目的に開催。ホームページ運営に役立つ知識や先進事例などの情報提供を行うとともに、参加者同士の取り組み内容を情報共有することで、自社のノウハウとして活用できるよう支援した。

③D X 経営塾

中小企業のDX推進のため2024年9月からの全10回の講座を通し、DXの必要性や取り組み事例、ツールなどに触れながらDXの「考え方」を体系的に学び、自社の「DX経営戦略」の立案まで行なった。

開催期間：9月10日～1月23日 全10回 講座

受講者数：19名

(24) 経営改善普及事業（※小規模企業者のみ記載）

①巡回窓口相談指導（経営指導員による指導）

()は前年度実績

区 分	内 容 別 指 導 件 数									
	経 営 革 新	経 営 一 般	情報化	金 融	税 務	労 働	取 引	環 境 対 策	その他	計
巡 回	48 (47)	1,163 (1,253)	4 (2)	120 (170)	6 (7)	2 (36)	4 (8)	0 (0)	159 (163)	1,506件 (1,686)
窓 口 電話等	57 (88)	1,036 (1,469)	5 (4)	353 (392)	10 (26)	3 (24)	18 (19)	0 (0)	59 (59)	1,541件 (2,081)

②講習会等の開催による指導

集団指導

()は前年度実績

指導 企業数	内 容 別 指 導 回 数 及 び 人 員									
	経 営 革 新	経 営 一 般	情報化	金 融	税 務	労 働	取 引	環 境 対 策	その他	計
86 (172)	1 (1)	0 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	12回 (14)
	25 (44)	0 (31)	0 (0)	0 (0)	0 (71)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	61 (97)	86人 (243)

個別指導

()は前年度実績

指導 企業数	内 容 別 指 導 回 数 及 び 人 員									
	経 営 革 新	経 営 一 般	情報化	金 融	税 務	労 働	取 引	環 境 対 策	その他	計
618 (695)	0 (0)	56 (51)	0 (0)	50 (51)	125 (151)	34 (35)	50 (50)	0 (0)	194 (194)	509回 (532)
	0 (0)	125 (154)	0 (0)	14 (31)	51 (85)	73 (81)	3 (3)	0 (0)	355 (341)	621人 (695)

定例相談

()は前年度実績

内 容 別 回 数 及 び 人 員												
法律	特許・ 商標	不動産	海外 ビジネス (SIBA)	税務・ 記帳	労働・ 雇用	特定 健康	海外 ビジネス (JETRO)	事業 承継	許認可・ 法人設立・ 入国在留	金融	登記・相続・ 売却金 家賃回収	計
50 (50)	50 (50)	20 (22)	- (50)	23 (22)	24 (23)	10 (12)	0 (0)	50 (49)	11 (11)	50 (51)	12 (12)	300回 (352)
162 (136)	48 (38)	9 (5)	- (3)	50 (51)	17 (15)	17 (18)	0 (0)	51 (73)	5 (5)	13 (31)	7 (2)	379人 (377)

③金融斡旋件数・金額（日本政策金融公庫）

()は前年度実績

区分	日本政策金融公庫	うちマル経等
斡旋延件数	41 (92)	35 (78)
貸付決定延件数	41 (87)	35 (78)
斡旋総額（千円）	374,400 (442,400)	204,400 (380,900)
貸付決定総額（千円）	374,400 (442,400)	204,400 (380,900)

④マル経融資における当所利子補助金交付申請実績

対象申請事業所：45件（25件）／申請金額：477,751円（222,089円）

⑤調査研究

テ ー マ	研 究 内 容
中小企業景気動向調査	中小企業658社を対象に年4回経営動向について調査を行い、経営上の参考資料として公表している。
早期景気観測調査 (LOBO調査)	日本商工会議所が全国商工会議所のネットワークを活用して毎月実施している早期景気観測調査に当所も加入し、管内5企業よりデータの提供をうけ、全国ベースで取りまとめたものを毎月公表している。

⑥記帳継続指導

指導対象人員：19名 指導回数：1～5回 指導延実績人員：148名 記帳指導者数：6名

⑦商工振興委員の活動（商工振興委員：69名）（ ）は前年度実績

相談斡旋取次	件数	
巡回によるもの	783件	(1,109件)
窓口（自宅）によるもの	1,453件	(1,342件)
パンフレット等資料配布訪問	3,521件	(3,281件)

⑧経営安定特別相談

国の中小企業倒産防止対策の一環として設置されている経営安定特別相談室では、中小企業者から企業経営に対する問題等についての相談を受け、倒産回避の方途や円滑な整理を図ることを目的に事業を実施している。相談受理件数：8件（前年度：8件）

⑨中小企業基盤整備機構共済制度

（ ）は前年度実績

制度名	加入者・加入事業所数	累計数
小規模企業共済	24件（47件）	7,488件（7,464件）
中小企業倒産防止共済	23件（24件）	995件（972件）

⑩刊 行

刊行物	刊行期	発行部数
相談所だより「企業のミカタ/年（10回）」会報誌「NEWing」折込	全10回	135,000
相談所だより「企業のミカタplus/年5回」会報誌「NEWing」折込	全5回	67,500
2024年度定例相談案内リーフレット	4月	3,000

⑪浜松地域中小企業支援センター

経営革新計画に関する相談、経営計画作成に関する専門家派遣また経営革新を目指す中小企業者を対象とした研修会の開催を主たる業務とし、相談窓口を開設している。

（ ）は前年度実績

区分	件数
経営革新計画作成等指導支援実績	60社（54社）
経営革新計画認定件数	27件（33件）

⑫小規模事業者持続化補助金申請支援実績

（ ）は全国商工会議所

募集時期	支援件数	採択件数	採択率
令和5年度補正予算・一般型（第16回）	21件	10件	48%（49）

⑬静岡県小規模企業経営力向上事業費補助金

募集時期	申請支援件数	採択件数	採択率
1次	41件	39件	95.1%
2次	41件	38件	92.7%
合 計	82件	77件	93.9%

(25) 経営発達支援事業

「経営発達支援計画」とは、2014年に制定された「小規模事業者の支援に関する法律」に基づき、小規模事業者の事業の持続的発展を支援する体制を整備するため、浜松商工会議所が浜松市と共同で支援計画を策定するもので、当会議所では、第一期計画（2015年4月1日～2020年3月31日）に引き続き、2020年3月16日付けで第二期計画が経済産業大臣から認定された。

経営改善普及事業に加え、経営発達支援事業（経営分析、市場調査、事業計画策定、販路開拓等）を「伴走型」で支援し、併せて地域支援機関・金融機関との連携を進め、経営指導員の資質向上に努めた。

2025年3月31日をもって計画期間は終了となった。

■経営発達支援事業に関すること

①地域の経済動向調査

中小企業景気動向調査	年4回
浜松地域の経済動向	年1回
商工振興委員による情報収集	四半期に一度
ブロック巡回による情報収集	毎月

②経営状況の分析に関すること

経営状況分析件数189件・セミナー開催回数16回

③事業計画策定支援に関すること

事業計画策定事業者数（延べ事業者数）	159件
--------------------	------

④事業計画策定後の実施支援に関すること

フォローアップ対象事業者数(延べ事業者数)	676件
フォローアップ件数（延べ回数）	716件

⑤需要動向調査に関すること

商談会等の企画を通じた需要調査（調査対象事業者数）	67件
---------------------------	-----

⑥新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

【工業版】浜松版「ものづくりパートナー紹介サービス」 ※事業者数	紹介25事業所、成約2件
【商業版】商談会参加事業（B to B）事業者数	参加47事業所、商談成立6件
【商業版】催事出店事業（B to C）事業者数	参加19事業所、商談成立19件
全国ものづくり受発注商談会&技術連携マッチング （BtoB）申込事業者数	申込18事業所、参加15事業所 商談件数67件
販売促進に繋げるIT活用支援 支援事業者数	11事業所

⑦浜松地域専門家検索サイト『浜松スペシャ・リスト』

2017年3月に、浜松地域を中心に活動する専門家（弁護士や司法書士・税理士など）を一堂に集約し、複合的な検索ができるウェブサイトとして『浜松スペシャ・リスト』を開設。中小企業者の悩み事の早期解決のためのマッチングサイトとして活用されている。

※サイトの活用状況：2024年度総利用者数12,300名

＜専門家登録数：252名＞

専門家	登録数	専門家	登録数	専門家	登録数
弁護士	9名	社会保険労務士	26名	司法書士	5名
公認会計士	11名	ITコーディネータ	13名	税理士	49名
行政書士	41名	宅地建物取引士	15名	土地家屋調査士	2名
中小企業診断士	29名	弁理士	7名	その他	45名

■経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

①経営指導員等の資質向上等に関すること

経営指導員等を対象に勉強会を27回開催

②事業評価会議

日 時：2024年7月5日（金）13：30～15：00

場 所：浜松商工会議所 4階特別会議室

委 員：鈴木委員長、菅沼委員、秋田委員、伊藤委員（4名）

議 題：2023年度経営発達支援計画の内容及び実施状況について

(26) 事業承継相談

相談件数合計：91件（前年度116件）

①静岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した相談会の開催

（親族・従業員承継、M&A、後継者人材バンク相談）

②当商工会議所事業承継専門支援員による相談会の開催（親族・従業員承継）

③浜松市と連携した事業承継訪問相談、普及員による事業承継事業の普及活動の実施

(27) 制度改正等の課題解決環境整備事業・事業環境変化対応型支援事業

①インボイス制度の巡回・窓口件数 477件（前年度1,247件）

②電子帳簿保存法の巡回・窓口件数 724件（前年度1,434件）

③説明会・セミナーの開催

開催日	説明会・講習会名	講師	出席人数
7/24(水)	2024年度税制改正説明会 ※共催：公益社団法人浜松西法人会	税理士法人BETT 理事長 小川晃司 氏	141名
11/29(金)	中小企業の皆様に役立つ価格交渉講習会	中小企業診断士 江藤麻由 氏	95名

(28) 事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援計画は、商工会議所が地域の防災を担う関係市町と連携し、自然災害等に備える小規模事業者の取組を支援する計画を作成するもの。当会議所では、4年計画で事業者が策定する「事業継続力強化計画」「事業者BCP」の策定支援等事業を推進する。第一期計画（2020年6月1日～2024年3月31日）に引き続き、2024年1月19日に静岡県から第二期計画（2024年4月1日～2029年3月31日）が認定された。

①事業者BCP策定の支援事業の開催

開催日	事業名	講師・専門家	出席人数
4/22(月)	セミナー「中小企業のためのハザードマップ活用セミナー」	静岡県BCPコンサルティング 協同組合 理事 竹内康博 氏	70名
5/16(木) 23(木) 30(木)	セミナー「事業継続力強化計画策定塾」	静岡県BCPコンサルティング 協同組合 理事 竹内康博 氏 (株)マルハナ 取締役 花島佳子 氏 片橋七奈代 氏	66名
7/31(水)	セミナー『現地から学ぶ「災害時に役立つ企業の強み」セミナー』	災害NGO結 代表 前原土武 氏	101名
2/19(水)	相談会「BCP個別相談会」 ※共催：静岡県・静岡県中小企業診断士協会	静岡県中小企業診断士協会 村越誠也 氏 清水将友 氏 中川貞夫 氏	15名
3/26(水)	セミナー「BCP・ジギョケイセミナー」	(独)中小企業基盤整備機構 中部本部 中小企業アドバイザー 山本修矢 氏 (有)ハチスカテクノ 代表取締役 蜂須賀稔 氏	42名

②事業者BCP策定の支援 ()は前年度実績

事業継続力強化計画策定支援件数	7件 (5件)
相談件数 (巡回)	110件 (124件)
相談件数 (窓口)	17件 (25件)

(29) 物価高騰、最低賃金引上げ、インボイス制度の対応など事業環境変化に関する経営相談

物価高騰、最低賃金引上げ、インボイス制度の対応など事業環境変化について、中小企業・小規模事業者からの経営相談・各種申請等の相談体制強化のため、静岡県中小企業診断士協会の協力を得て、当会議所相談所に相談員を設置した（専門家による経営相談）

()は前年度実績

	年間合計
実施期間	2024年4月～2025年3月
相談日数	222日 (235日)
相談件数	459件 (597件)
(内訳)	窓口相談 390件 (616件)
	電話相談 13件 (16件)
	オンライン 5件 (10件)

(30) オンライン経営相談環境整備事業

静岡県が2020年度に実施した補助事業「オンライン経営相談環境事業」により、オンライン会議用の通信ソフト、インターネット回線の導入等環境整備を実施。コロナ禍において、中小企業等が安全、迅速に相談ができるツールとして活用し、オンラインによる経営相談を実施。

オンライン相談件数2件（20件）（ ）は前年度実績

(31) 事務代行：労働保険事務組合浜松商工会議所

（ ）は前年度実績

区分	2024年度		比較増減
委託事業所数	3,223事業所	(3,395事業所)	▲172事業所
雇用保険 取得届扱件数	1,108件	(1,498件)	▲390件
〃 喪失届扱件数	1,083件	(1,366件)	▲283件
〃 離職票作成件数	622件	(718件)	▲96件

2024年度実施内容

目的	実施内容		
運営の見直し	事務手数料改定（2025年度～）		
	変更比較表（一部抜粋）		
	変更前	労災保険	従業員数4人以下 440円
		雇用保険	年間概算保険料×3%
	変更後	労災保険	従業員数4人以下 550円
		雇用保険	年間概算保険料×4%
サービス向上	コンビニ払い取扱い開始		
サービス向上と業務効率化	メールアドレスの取得（取得率83%）		
サービス向上と業務効率化	RPA（雇用保険得喪ロボ）導入		
運営に関する事項	社労夢バージョンアップ（V3.4→V5→FOREVER）		

(32) 人材の育成と確保

地域企業の人材確保の支援を目的に、浜松市と協力してUIターン等の採用活動を支援した。

①「はままつUIターン就職寄り添い相談」

浜松への就職を希望する学生・転職者・保護者を対象に、個別ヒアリングを行い、希望に沿った企業をリストアップし、面接の機会を提供、内定が出るまで継続的に支援している。

相談は直接面談だけでなく、LINEやZoom、メールでも対応している。

【内定（採用）者内訳】

（ ）は前年度実績

区分	相談件数 ※LINE相談除く	内定者数 (採用)	就職（転職）時の居住地種別		
			Iターン	Uターン	市内
新卒	108 (148)	80 (86)	3 (6)	29 (35)	48 (45)
転職者	273 (210)	54 (50)	24 (25)	7 (9)	23 (16)
合計	381 (358)	134 (136)	27 (31)	36 (44)	71 (61)

※市内正規就業者は対象外

【内定（採用）先企業規模】

（ ）は前年度実績

従業員数（名）	1～20	21～50	51～100	101～300	301以上
内定者134名（136名）	17名（18）	28名（25）	28名（28）	22名（30）	39名（35）

【「浜松市内定時制高校」と「浜松市内企業」とのマッチング事業】

開催校5校、企業数73社（延べ）、参加生徒数372名、アルバイト就業数14名、正社員登用数10名

※開催校：浜松工業高校、浜名高校、浜松大平台高校、浜松北高校、ムンド・デ・アレグリア

②大学等マッチングアドバイザー派遣事業（浜松市からの受託事業）

首都圏及び中京圏・関西圏の大学等関係機関を訪問し、ニーズの把握と連携促進に向けた広報活動を行ない、学生・転職者のUターン就職促進を図る。地元大学等と地元企業との情報交換を目的に下記の日程にて開催。

- ・はままつUIターン大学企業名刺交換会（2024年12月開催）大学等28校、企業96社参加
- ・はままつUIターン就職情報交換会（2025年2月開催）大学等9校参加 ※オンライン
- ・浜松市及び大学主催の説明会に参加し、寄り添い相談事業のPR及び個別相談会を実施。
- ・浜松未来総合専門学校・ルネサンスデザイン美容専門学校内での学内合同企業説明会を実施。
- ・学内就活イベント（就Meshi&就Café等）開催4回、企業数17社（延べ）、参加生徒数109名

③キャリア教育事業

- ・県西部高校生のための職場体験「ジョブキャンプ」 企業数5社、参加生徒数47名
- ・西高先輩とのカジュアルトーク 企業数10社、参加生徒数53名（大学生、高校生）
- ・高校生向けフィールドスタディ「locus」を開催し、生徒と会員企業の交流機会を創出。
企業数58社（延べ）、浜松湖南高校1年生（314名）、浜松西高校1年生（243名）

④面接練習&履歴書添削 相談会 34回開催・延べ104名利用

⑤LINE公式アカウントによる情報配信 （12,023名登録）

- ・当会議所や浜松市などが主催する合同説明会・インターンシップフェアなど開催情報を配信

⑥メール配信による企業に向けての情報発信 （1,263件登録）

- ・登録企業の採用担当者宛に、当会議所や浜松市などが開催する事業を案内
（合同企業説明会やインターンシップフェアの出展募集や各種セミナーの開催案内等）
- ・その他、定期的に採用や就職に関する情報を配信

⑦企業向け採用広報支援事業

- ・DOMOと連携した採用支援事業（16回掲載、利用事業所数：64社）
- ・4/19(金) 人材採用HOW TOセミナー 参加者36名
- ・8/28(水) 欲しい人材が集まる方法を学ぶ！求人広告セミナー 参加者84名
- ・9/3(火)・4(水) 求人広告に関する個別相談会 参加企業12社

⑧人材育成事業

浜松商工会議所ビジネススクール（開催数：30回講座／受講者数：延べ1,148名）

講 座	開催日	受講者数
新入社員研修Ⅰ	4月 2日、3日	184名
新入社員研修Ⅱ ビジネスマナー講座	4月 4日	100名
新入社員研修Ⅲ コミュニケーション講座	4月 5日	114名
初心者のための総務・経理基礎講座	4月10日	26名
若手社員仕事力向上講座	4月17日	23名
社会・労働保険実務講座（適用・給付編）	4月24日	19名
話し方・きき方・伝え方講座	5月15日	22名
基本の確認から実践まで！営業セミナー	5月22日	26名
経理実務講座	5月29日	34名
報・連・相講座	6月12日	33名
ビジネス文書・メール・電話対応講座	6月19日	20名
次世代リーダー育成研修	6月26日	44名
コミュニケーション力アップセミナー	7月10日	17名
仕事力向上のための考える力と気づく力セミナー	7月24日	34名
段取り力強化セミナー	8月21日	27名
できる上司はやっている！ほめ方・叱り方セミナー	9月 4日	16名
新入社員研修Ⅳ 新入・若手社員フォローアップ研修	9月11日	52名
管理者のためのマネジメント力養成講座	9月18日	36名
説明力向上セミナー	10月 9日	30名
チームビルディングセミナー	10月16日	23名
ロジカルシンキング研修	10月23日	30名
傾聴力と「コーチング」セミナー	11月13日	25名
基礎からわかる決算書類分析講座	11月20日	23名
中堅社員研修	12月 4日	29名
お客様・従業員の心をつかむナッジ理論～行動経済学～	1月15日	23名
営業・マーケティングセミナー	1月22日	20名
基礎からわかる資金繰り講座	2月 5日	24名
新入社員研修Ⅴ もうすぐ2年目！フォローアップ研修	2月19日	38名
職場環境改善！ハラスメント&アンガーマネジメント講座	3月 5日	36名
新入社員受入のための意識と指導力強化研修	3月12日	20名

(33) 会員事業所訪問活動

市内5ブロックの会員企業を中心に延べ2,934事業所を訪問。商工会議所諸事業について説明及び関係資料の提供を行うとともに、会議所活動への意見・要望、防潮堤などに対する会員の声を聴取。

ブロック（地区）名	会員数	訪問件数	訪問率
東ブロック（和田・中野町・蒲・積志・笠井・長上・曳馬）	3,399	867	25.5%
中ブロック（中央・駅南・白脇・北・城北）	1,684	599	35.6%
南ブロック（芳川・五島・飯田・江東・新津・江西・東・河輪）	2,520	607	24.1%
西ブロック（和地・伊佐見・神久呂・花川・入野・富塚・西・縣居）	1,741	374	21.5%
北ブロック（萩丘・都田・新都田・三方原）	2,058	457	22.2%
合 計	11,402	2,904	25.5%

※地区外事業所はカウントせず

(34) 暴力追放推進協議会

浜松商工会議所の会員事業所、警察、暴力追放運動推進センター及び民事介入暴力対策委員会弁護士との緊密な連携により、暴力団等反社会的勢力を排除して、会員事業所の健全な発展と明るく安全な地域社会の実現に寄与することを目的として設立（2020年3月10日）。今年度は7月9日の議員総会の席上にて当会議所議員事業所へ関連情報の提供を行った。

(35) 事務局内事業等

①会館改修

- ・ 4階貸会議室設置・改修実施（カーペット張替え、デスク・チェア入れ替え、システム改修等）
- ・ 4階内部会議室テナント化のため改修実施（カーペット張替え等）
- ・ 会館エネルギー棟塗装工事実施

2024年度 決算報告書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

1. 2024年度

●収入の部

総括表		1. 一般会計			2. 中小企業相談所特別	
		2024年度決算	2023年度決算	決算比較	2024年度決算	2023年度決算
収入の部	1 前期繰越	83,906	86,536	△ 2,630	0	0
	2 会 費	209,713	211,423	△ 1,710	0	0
	3 負担金（法定台帳）	14,516	14,896	△ 380	0	0
	4 補助金・受託金	56,216	40,416	15,800	136,806	138,484
	5 事業収入	574,203	584,955	△ 10,751	3,477	3,689
	（1）一般事業収入	226,446	211,181	15,265	3,477	3,689
	（2）会館運営収入	156,364	167,080	△ 10,716	0	0
	（3）共済事業収入	191,391	206,693	△ 15,301	0	0
	（4）労働保険収入	0	0	0	0	0
	6 雑収入 他	15,041	4,203	10,838	128	81
	7 退職資産取崩収入	988	13,649	△ 12,660	0	0
	8 一般会計からの繰入金	0	0	0	38,475	38,111
	9 労働保険事務組合特別会計からの繰入金	19,237	39,890	△ 20,653	0	0
合 計		973,822	995,970	△ 22,148	178,888	180,367

●支出の部

支出の部	1 事業費	404,279	495,621	△ 91,341	16,120	17,726
	（1）一般事業費（指導事業費他）	241,424	223,595	17,828	16,120	17,726
	（2）会館維持費	130,200	241,549	△ 111,348	0	0
	①会館運営費	90,789	111,157	△ 20,368	0	0
	②会館等修繕費	39,411	130,392	△ 90,980	0	0
	（3）共済事業費	32,655	30,477	2,177	0	0
	（4）労働保険事業費	0	0	0	0	0
	2 データ管理費	15,042	23,605	△ 8,563	0	0
	3 事務局費（指導事務費他）	32,659	29,309	3,349	900	1,422
	4 給与費	169,561	158,511	11,049	134,470	134,574
	5 福利厚生費	34,252	31,411	2,841	24,194	23,793
	6 その他支出金	7,875	7,808	66	747	600
	7 議員選挙費	0	0	0	0	0
	8 公課・分担金	49,267	50,921	△ 1,653	0	0
	9 退職金支払	988	13,649	△ 12,660	0	0
	10 退職資産への繰出支出	4,509	3,113	1,396	2,454	2,249
	11 特定資産への繰出支出	120,000	60,000	60,000	0	0
	12 一般会計への繰出金	0	0	0	0	0
	13 相談所会計への繰出金	38,475	38,111	363	0	0
	14 次期繰越	96,910	83,906	13,004	0	0
合 計		973,822	995,970	△ 22,148	178,888	180,367

収支決算 総括表

(単位：千円)

会計		3. 労働保険事務組合特別会計			合 計		
	決算比較	2024年度決算	2023年度決算	決算比較	2024年度決算	2023年度決算	決算比較
	0	0	0	0	83,906	86,536	△ 2,630
	0	0	0	0	209,713	211,423	△ 1,710
	0	0	0	0	14,516	14,896	△ 380
	△ 1,677	0	0	0	193,023	178,900	14,122
	△ 211	56,029	55,576	452	633,709	644,220	△ 10,510
	△ 211	0	0	0	229,924	214,870	15,053
	0	0	0	0	156,364	167,080	△ 10,716
	0	0	0	0	191,391	206,693	△ 15,301
	0	56,029	55,576	452	56,029	55,576	452
	46	110	0	110	15,281	4,284	10,996
	0	0	0	0	988	13,649	△ 12,660
	363	0	0	0	38,475	38,111	363
	0	0	0	0	19,237	39,890	△ 20,653
	△ 1,478	56,139	55,576	563	1,208,850	1,231,914	△ 23,063

	△ 1,606	14,131	8,888	5,243	434,531	522,237	△ 87,705
	△ 1,606	0	0	0	257,544	241,322	16,222
	0	0	0	0	130,200	241,549	△ 111,348
	0	0	0	0	90,789	111,157	△ 20,368
	0	0	0	0	39,411	130,392	△ 90,980
	0	0	0	0	32,655	30,477	2,177
	0	14,131	8,888	5,243	14,131	8,888	5,243
	0	0	0	0	15,042	23,605	△ 8,563
	△ 522	0	0	0	33,559	30,732	2,826
	△ 103	19,695	6,238	13,457	323,727	299,324	24,403
	401	3,074	558	2,516	61,522	55,762	5,759
	147	0	0	0	8,622	8,409	213
	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	49,267	50,921	△ 1,653
	0	0	0	0	988	13,649	△ 12,660
	204	0	0	0	6,964	5,363	1,601
	0	0	0	0	120,000	60,000	60,000
	0	19,237	39,890	△ 20,653	19,237	39,890	△ 20,653
	0	0	0	0	38,475	38,111	363
	0	0	0	0	96,910	83,906	13,004
	△ 1,478	56,139	55,576	563	1,208,850	1,231,914	△ 23,063

※表示金額は、千円未満を切り捨てしております

2. 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)		増 減
事業等収入					
会費・補助金等	417,252		405,220		12,031
事業収入	632,516		629,146		3,370
事業等収入 計		1,049,769		1,034,366	15,402
事業原価		386,346		373,131	13,215
事業総利益		663,422		661,235	2,187
管理費					
事務局費	31,381		30,732		648
人件費	396,406		360,677		35,728
修繕費	23,564		10,989		12,575
減価償却費	93,684		90,236		3,448
公課・分担金	48,477		49,109		△ 632
その他	23,665		32,014		△ 8,349
管理費 計		617,179		573,759	43,419
事業利益		46,243		87,475	△ 41,232
事業外収益					
受取利息	3,677		465		3,212
雑収入	4,240		3,406		833
事業外収益 計		7,918		3,871	4,046
経常利益		54,161		91,347	△ 37,185
特別利益					
受取保険金等		660		11,213	△ 10,553
税引前当期利益		54,821		102,560	△ 47,739
法人税・住民税及び事業税		790		1,812	△ 1,021
当期利益		54,031		100,748	△ 46,717

※表示金額は千円未満を切り捨てております

正味財産の増減計算

(単位：千円)

当期利益		54,031		100,748	△ 46,717
有価証券評価差額金		5,188		8,608	△ 3,420
正 味 財 産 増 減 額		59,219		109,357	△ 50,137

過 去 1 0 年 間 の 推 移

(単位：千円)

年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
会員数(社)	13,512	13,505	13,502	13,345	13,309	13,268	13,334	13,417	13,333	13,166
事業収入	1,081,515	1,065,323	1,062,488	1,070,721	1,018,704	963,859	1,010,699	1,015,920	1,034,366	1,049,769
人件費(千円)	320,493	322,321	335,545	342,979	343,696	345,357	342,773	353,414	360,677	396,406
事業利益	135,162	126,443	131,837	126,501	72,152	117,900	118,755	52,893	87,475	46,243
正味財産増減	132,874	135,511	133,607	104,634	64,554	115,329	118,058	51,119	109,357	59,219
常勤役員	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3
正 職 員	40	42	42	41	48	49	52	54	49	47
準 職 員			6	7	5	5	4	5	4	11
正規職員計	43	45	51	51	56	57	59	61	56	61
臨時職員	18	18	15	15	9	5	6	9	13	17
従業員数総計	61	63	66	66	65	62	65	70	69	78

注記：2017年度準職員制度開始、2019年度定年延長

※3月末時点

3. 貸 借 対 照 表

(2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	2024年度(A)	2023年度(B)	差異(A－B)	科 目	2024年度(A)	2023年度(B)	差異(A－B)
[資産の部]				[負債の部]			
流動資産	345,078	350,315	△ 5,236	流動負債	291,605	305,653	△ 14,048
現金及び預金	277,045	297,915	△ 20,870	未払金	73,102	68,195	4,907
未収金	57,988	44,107	13,881	前受金	24,469	24,124	345
前払金	6,943	6,082	860	預り金	2,724	1,754	969
貯蔵品	453	526	△ 72	預り共済保険料	118,522	117,243	1,279
仮払金	2,023	0	2,023	預り給付金	16,729	44,797	△ 28,068
立替金	622	1,682	△ 1,059	預り労働保険料	5,074	4,976	97
				預り一般拠出金	10	9	0
				仮受金	0	0	0
				未払法人税等	740	1,812	△ 1,072
				未払消費税等	6,800	3,500	3,300
				賞与引当金	43,431	39,239	4,191
固定資産	4,501,015	4,446,014	55,001	固定負債	79,333	74,740	4,592
(有形固定資産)	1,791,487	1,865,617	△ 74,130	預り敷金	18,104	19,487	△ 1,383
建物及び付属設備	818,078	897,288	△ 79,210	退職給与引当金	61,229	55,253	5,975
構築物	61,024	63,907	△ 2,883				
什器備品	24,514	16,551	7,963	負 債 計	370,939	380,394	△ 9,455
土地	887,869	887,869	0				
(無形固定資産)	5,200	235	4,965				
ソフトウェア	5,200	235	4,965				
(その他の固定資産)	2,704,328	2,580,162	124,166	[正味財産の部]			
投資有価証券	45,092	46,903	△ 1,811	積立金	2,597,360	2,477,360	120,000
出資金	20	20	0	財政安定調整積立金	838,903	808,903	30,000
施設利用権	600	600	0	会館営繕等積立金	1,758,456	1,668,456	90,000
保証金	27	25	2				
諸積立金特定資産	900,132	864,156	35,975	剰余金	1,877,794	1,938,575	△ 60,780
(内、退職給与引当金分)	61,229	55,253	5,975	固定財産	1,824,322	1,893,913	△ 69,591
(内、財政安定調整積立分)	838,903	808,903	30,000	収支剰余金	53,472	44,661	8,811
会館等営繕関連特定資産	1,758,456	1,668,456	90,000				
				正味財産 計	4,475,155	4,415,935	59,219
資 産 合 計	4,846,094	4,796,329	49,764	負債・正味財産合計	4,846,094	4,796,329	49,764

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

4. 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ☐ 有形固定資産(土地は除く)については定額法によっております。
☐ 無形固定資産(ソフトウェア)については償却期間を5年とする定額法によっております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

- ☐ 有価証券の評価基準 その他有価証券(時価のあるもの)は、決算日の市場価格等に基づく時価(評価差額は全部純資産直入法)により処理しております。
☐ 有価証券の評価方法 移動平均法による原価法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ☐ 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
☐ 退職給与引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づいて計算しております。

(4) 消費税等の処理方法

税込方式で処理しております。

2. その他

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,394,732千円

(2) 土地の減損損失累計額 997,658千円

(3) リース取引(再リースを除く)

(単位：千円)

種類	内容	リース料総額	未経過リース料
車両運搬具	アルト他	9,262	4,017

(4) 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
上場株式	28,566	28,566	0

・時価のない有価証券の帳簿価額 16,526 千円

(5) 特定退職金共済の財政状況

- ① 保険料積立金 10,592,832千円
 ② 要留保額 10,406,371千円
 ③ 過不足積立金 (①-②) 186,460千円
 ④留保率 (①/②) 101.792%

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

5. 財 産 目 録

(2025年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	摘 要	金 額
〔資 産 の 部〕		
流 動 資 産		345,078
現金及び預金	現金手許有高 383 普通預金 274,355 当座預金 2,307	277,045
未 収 金	各種補助金、特定原産地証明書手数料、3月分テナント電気料 他	57,988
前 払 金	大阪・関西万博チケット代、国債オーバーパー 他	6,943
貯 蔵 品	Pクーポン・クオカード 他	453
仮 払 金	労働保険事務組合特別会計との貸借差額調整	2,023
立 替 金	預り労働保険料・年度更新分 他	622
固 定 資 産		4,501,015
(有形固定資産)		1,791,487
建物及び付属設備	建 物〈会議所会館〉 鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造 地上10階 塔屋1階 延床面積 9,295.75㎡ (内 専有部分 6,214.632㎡) 付属設備 電気・給排水衛生・空調・昇降機・防災設備 太陽光発電設備 他	818,078
構 築 物	立体・身障者用駐車場、外構・植栽工事、アスファルト舗装 他	61,024
什 器 備 品	各種器具備品、視聴覚設備、会議システム他	24,514

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

(単位：千円)

科 目	摘 要	金 額
(有形固定資産)		
土 地	〈新会館〉 浜松市中央区東伊場2-1175-1 6,599.06㎡ 〈西側P〉 浜松市中央区東伊場2-1175-4 3,305.81㎡ 〈南側P〉 浜松市中央区東伊場2-1175-5 0.48㎡ 浜松市中央区東伊場2-1175-6 1,477.59㎡ ※取得価格 1,885,527 千円(2014 年に 997,658 千円減損処理)	887,869
(無形固定資産)		
ソフトウェア	会員管理システム、労働保険ソフト(社労夢)等	5,200 5,200
(その他の固定資産)		2,704,328
投資有価証券	株式会社T&Dホールディングス 株式 9,000 株 28,566 アクサホールディングスジャパン株式会社 株式 20 株 48 株式会社浜名湖国際頭脳センター 株式 231 株 5,775 浜松ケーブルテレビ株式会社 株式 200 株 10,000 浜松エフエム放送株式会社 株式 20 株 202 浜松まちなかマネジメント株式会社 株式 10 株 500	45,092
出 資 金	浜松磐田信用金庫 出資 100口 10 遠州信用金庫 出資 100口 10	20
施設利用権	リゾートトラスト 600	600
保証金	デポジット(JR東海・遠州鉄道株) 7 AEDパッケージサービス 20	27
諸積立金特定資産	普通預金 150,132 大口定期預金 480,000 国債 270,000	900,132
会館等営繕関連特定資産	普通預金 278,456 大口定期預金 730,000 国債 680,000 県債 70,000	1,758,456
資 産 の 部 合 計		4,846,094

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

(単位：千円)

科 目	摘 要	金 額
〔負債の部〕		
流動負債		291,605
未払金	会館修繕費・NEWing郵送料 他	73,102
前受金	4月分 貸室料・共益費、2025年度会費 他	24,469
預り金	源泉所得税、住民税 他	2,724
預り共済保険料	共済制度保険料（団体保険、従業員退職金等）	118,522
預り給付金	共済制度給付金（団体保険等）	16,729
預り労働保険料	労働保険料	5,074
預り一般拠出金	労働保険 預り一般拠出金	10
未払法人税等	収益事業法人税等納付予定額	740
未払消費税等	消費税等納付予定額	6,800
賞与引当金	賞与支給対象期間に対応する支給見込額	43,431
固定負債		79,333
預り敷金	（公社）浜松西法人会 他 入居団体預り敷金	18,104
退職給与引当金	職員退職給与支給見込額	61,229
	負債の部合計	370,939
	差引正味財産	4,475,155

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

監 査 報 告 書 (写)

2025 年 6 月 11 日

浜 松 商 工 会 議 所

会 頭 齊 藤 薫 殿

監 事 田 中 範 雄

守 田 泰 男

渡 邊 記 余 子

私たち監事は、浜松商工会議所の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の事業について監査を行いました。その方法および結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

私たち監事は、正副会頭会議等重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類、会計帳簿および証憑書類等を閲覧し、調査、検討を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、業務執行の状況を正しく示しているものと認めます。また、業務執行に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 収支決算書、損益計算書、貸借対照表および財産目録は、収支、損益および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

(2025 年 7 月 8 日 第 132 回 通 常 議 員 総 会 提 出 日 承 認)

